

2025 年度

沖縄大学

一般選抜（前期）

「公共」

**第1問** 下の問い（問1～5）に答えよ。（配点20）

問1 日本の労働環境の現状に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働者が自ら進んで非正規雇用やフリーターという不安定な働き方を選ぶことはない。
- ② バブル期に急激に増加した非正規雇用労働者数は、横ばいではあるもののバブル崩壊以降も高い水準で推移してきた。
- ③ 第二次世界大戦後、日本では終身雇用制、年功序列型賃金、企業別労働組合を主な特徴とした雇用慣行が長らく続いてきたが、近年はこれら伝統的な雇用慣行に動揺が見られるようになった。
- ④ 昨今の日本の年間労働時間はフランスやドイツと比べても短く、仕事と生活の両立が十分に実現できる状況にある。

問2 市場経済のしくみに関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 市場の失敗の一つに外部不経済の問題がある。公害は外部不経済の典型的な例である。
- ② 縦軸を価格とし横軸を数量としたとき、需要曲線は右上がりの曲線、供給曲線は右下がりの曲線として描かれる。
- ③ 人々の所得の増加は需要曲線を左側にシフトさせる。
- ④ りんごの価格の減少はりんごの供給曲線を右側にシフトさせる。

問3 一国の経済と経済統計に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 一国の経済的豊かさを測る代表的な指標として国富と国内総生産（GDP）がある。このうち国内総生産（GDP）はストック概念の経済指標である。
- ② 国内総生産（GDP）とは一定期間内に一国内で生産された付加価値の合計である。
- ③ 一国全体の金融資産の合計は、一国全体の負債の合計に対外純資産（対外純負債）額を加えたものに等しくなる。これを国内総生産（GDP）に関する三面等価の原則と呼ぶ。
- ④ 高度に発展した資本主義国では有効需要が不足することはない。

問4 政府の財政活動に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 間接税の特徴としては、累進課税されることが多いことや、景気によって税収が増減しやすいことが挙げられる。
- ② 近年、国は特例公債（赤字国債）を発行しておらず、公債残高は減少傾向にある。
- ③ 代表的な間接税の例として法人税が挙げられる。
- ④ 日本では地方公共団体も地方債という形で公債を発行している。

問5 戦後の日本経済の歴史に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第一次石油危機の際、日本は物価上昇と景気停滞が同時に起きるスタグフレーションに見舞われた。
- ② 1997年に日本はIMFへの加盟を果たした。
- ③ 1970年代には、日本は平均で年間10%を超える実質経済成長率を実現した。これがいわゆる高度経済成長である。
- ④ 2000年代には、小泉内閣が中央政府の役割の一層の拡大を目指し、構造改革と呼ばれる一連の改革を行った。

**第2問** 次の文章を読み、下の問い（問6～8）に答えよ。（配点12）

私たち一人ひとりの人生はかけがえのないものであり、だからこそ誰もが自分の人生を豊かなものにしたいと考えているはずだ。そのためには、私たちが生きている世界がどのようなものであり、そのなかでどのように生きるべきかを真剣に考える必要がある。過去の哲学者たちの思索は、そのことを考える上でよきヒントとなる。

問6 プラトンの考えを説明する記述として、最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

問7 J. S. ミルの考えを説明する記述として、最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

問8 センの考えを説明する記述として、最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ① 人間は自然のうちで最も弱い一本の葦にすぎないが、それは「考える葦」であり、人間のみが自己の限界と有限性を知っており、ここに人間のあらゆる尊厳がある。
- ② 統治者は知恵、防衛者は勇気、生産者は節制というように、われわれは階級に応じた徳を身につける必要があり、そのことで国家としての正義の徳が実現される。
- ③ 野蛮から文明へと人々を導いてきたはずの近代的な理性が、かえってホロコーストのような野蛮な事態を招いた。そのため、批判的理性を復権させることが必要である。
- ④ どのような立場にある人も、自分のしたいことができる潜在能力（ケイパビリティ）が実現されるべきであり、そのためには機会が平等である必要がある。
- ⑤ 幸福の量ではなくその質を重視し、肉体的な幸福よりも精神的な幸福を大切にし、利他心に基づき社会全体の幸福が実現する社会が、理想的な社会である。

**第3問** 下の問い（問9～13）に答えよ。（配点20）

問9 日本国憲法が定める自由権的基本権（自由権）のうち精神的自由に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、思想・良心の自由を手厚く保障するが、自身の思想について沈黙する自由までは保障していない。
- ② 学生運動の経歴を隠していたことを理由に採用を拒否された元学生は、憲法が定める思想・良心の自由を侵害されたとして企業を訴えた。最高裁判所は元学生の主張を認めなかった。
- ③ 憲法では、信教の自由は何人に対しても保障される。信教の自由は、戦前から最大限保障されている。
- ④ 最高裁判所は、愛媛県による靖国神社への玉ぐし料の公金支出を、憲法が定める政教分離の原則に違反していないと判断した。

問10 日本国憲法が定める自由権的基本権（自由権）のうち人身（身体）の自由に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は、何人もいかなる奴隷的拘束も受けないと規定している。したがって、犯罪による処罰の場合であっても、自分の意志に反して強制的な労働をさせられない。
- ② 憲法は、犯罪と刑罰があらかじめ法律で明確に定められていなければならないとし、法律にない刑罰は科せられないと規定している。
- ③ 憲法は、捜査機関が逮捕・住居侵入、所持品の搜索・押収といったことを行うには法務大臣が発する令状が必要であると規定している。
- ④ 憲法は拷問および残虐な刑罰を禁止している。したがって、死刑制度は憲法違反であり、現在禁止されている。

問11 日本国憲法が定める社会権的基本権（社会権）に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法は生存権を保障しており、この権利には外国人も含まれている。
- ② 憲法は、すべて国民がその能力に応じて等しく教育を受ける権利を有すると規定している。
- ③ 憲法は義務教育の有償を規定している。
- ④ 憲法は、すべて国民に働く権利（勤労権）を保障するが、勤労は義務ではない。

問12 日本における司法の仕組みと役割に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 司法権の独立とは裁判所の独立と裁判官の独立を意味する。
- ② 憲法は、裁判官がその良心および最高裁判所の命令に従ってその職権を行い、憲法および法律にのみ拘束されると規定している。
- ③ 憲法は、特別裁判所の設置を原則として許容している。
- ④ 憲法では、裁判官は、裁判により心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合以外は一切罷免されない。

問13 日本における刑事司法の役割に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 刑事裁判では、犯罪被害者やその遺族が刑事裁判に参加したり、証人や被告人に直接質問したりすることは一切できない。
- ② 現在、警察や検察による被疑者の取り調べ状況を録画・録音する取り調べの可視化は一切実現していない。
- ③ 検察官の不起訴決定に不服のある者は、検察審査会に審査を請求でき、検察審査会が2度起訴相当と判断すれば、検察官に代わって弁護士が起訴を行うことができる。
- ④ 国民の司法参加を促すために殺人といった重大事件の刑事裁判につき三審すべてで裁判員制度が導入されている。

**第4問** 次の文章を読み、下の問い（問14～17）に答えよ。また問18にも答えよ。  
（配点20）

日本では、国の権力が特定の機関に集中しないよう権力を立法権、行政権、司法権の3つに分立し、①各国家機関が権力の抑制と均衡を保ちつつ、互いにチェックする仕組みが整っている。

まず、立法権を有するのが国会である。国会には衆議院と参議院があり、衆議院は任期が4年で任期途中で解散される場合がある一方で、参議院は任期が6年（3年ごとに議員定数の半数を改選）で解散されることはない。また、衆議院には②衆議院の優越という特別な権限が与えられている。

次に、行政権を有するのが内閣である。内閣は、③内閣総理大臣とその他の国务大臣によって構成されている。内閣には法律の執行権、予算の作成権、天皇の国事行為に対する助言と承認といった様々な権限が与えられている。

最後に、司法権を有するのが裁判所である。日本では公正な裁判が行われるために④司法権の独立が保障され、終審裁判所として最高裁判所が設置されている。最高裁判所は、違憲・無効判決を確定させることができ、「憲法の番人」とも称されている。

問14 下線部①に関係する説明として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会は、内閣総理大臣やその他の国务大臣を指名することができる。
- ② 内閣は、国会が内閣不信任決議案を提出し可決した場合、衆議院の解散権を行使することができる。
- ③ 内閣は、最高裁判所長官の指名や最高裁判所および下級裁判所の裁判官を任命することができる。
- ④ 裁判所は、国会が制定した法律や内閣が定めた政令に違憲立法審査権を行使できる。

問15 下線部②が認められている事項として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣総理大臣の指名
- ② 緊急集会の開催
- ③ 予算の議決
- ④ 条約の承認

問16 下線部㉔に係する説明として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣総理大臣は、閣議を主宰し行政各部を指揮監督する権限を有する。
- ② 内閣総理大臣は、文民でなければならない。
- ③ 過去、内閣総理大臣に就いた者の中で内閣官房長官経験者はいない。
- ④ 過去、参議院議員の中から内閣総理大臣に就任した者はいない。

問 17 下線部㉕に係する説明として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① すべての裁判官は、憲法および法律には拘束されるものの、あらゆる国家機関、勢力、他者からの干渉を受けることなく、また、上級裁判所の指揮命令にも縛られることなく、その良心に従い独立して職権を行使することができる。
- ② すべての裁判官には、相当額の報酬を受け取ることができる経済的保障が確保されているが、誤審をした場合には、懲罰としてその報酬が減額又は全額カットをされる決まりとなっている。
- ③ 最高裁判所には、大法廷と3つの小法廷があり、15名の裁判官が属している。
- ④ 過去、最高裁判所裁判官の中で国民審査によって罷免された者はいない。

問 18 次の文章を読み、文章中の〔 ㉔ 〕、〔 ㉕ 〕それぞれに該当する日本国憲法の条文および法律の題名の組み合わせとして、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

私たちは、どこかの地方公共団体（地方自治体）の住民として属し、日常生活を送っている。日本国憲法〔 ㉔ 〕条は、首長らに対し国から独立して地方自治の本旨に基づき自治を行うよう求めている。地方自治の本旨は、住民が自身の属する地方公共団体のことを自ら決定する住民自治と、国から完全に独立した地方公共団体が自らの団体のことを決定する団体自治から成り立っている。そして、これらの内容を具体的に規律する法律として、〔 ㉕ 〕がある。

- |   |             |               |
|---|-------------|---------------|
| ① | 〔 ㉔ 〕・・・9   | 〔 ㉕ 〕・・・地方自治法 |
| ② | 〔 ㉔ 〕・・・9 2 | 〔 ㉕ 〕・・・地方自治法 |
| ③ | 〔 ㉔ 〕・・・9   | 〔 ㉕ 〕・・・地方財政法 |
| ④ | 〔 ㉔ 〕・・・9 2 | 〔 ㉕ 〕・・・地方財政法 |

**第5問** 次の文章を読み、下の問い（問19～22）に答えよ。（配点4）

人類史を振り返ると、主権国家の出現は決して古いものとは言えない。ヨーロッパでは、1648年の（ a ）の締結以降、国際社会を構成する単位として主権国家が明確化されるようになる。とはいえ、依然として、その段階では、主権国家は絶対王政の君主による「人の支配」であった。ヨーロッパでも、フランス革命などの市民革命を経て、国民主権と基本的人権の尊重を基にした（ b ）という原則へと変化した。権力分立による近代民主政治が確立される過程で、絶対王政の国家は国民国家へと変貌していった。立憲と執行の分立を唱えたイギリスの哲学者（ c ）や、立法権と執行権（行政権）、裁判権（司法権）の分立と権力の抑制を説いたフランスの（ d ）は、代表的な思想家である。

問19 aにあてはまる最も適切なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問20 bにあてはまる最も適切なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問21 cにあてはまる最も適切なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問22 dにあてはまる最も適切なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

**【語群】**

- |          |         |              |           |
|----------|---------|--------------|-----------|
| ① 法の支配   | ② 神権の支配 | ③ ロック        | ④ モンテスキュー |
| ⑤ ウィーン条約 | ⑥ ルソー   | ⑦ ウェストファリア条約 | ⑧ ベーコン    |

**第6問** 次の文章を読み、下の問い（問23～27）に答えよ。（配点8）

オランダの法学者（ a ）は、国際法を理論的に体系づけた法学者で、1625年に『戦争と平和の法』を著した。国際法とは、国と国の関係を調整し、国際社会を規律する法のことである。国際法は国家間で積み重ねられてきた暗黙の合意に基づく（ b ）と、国家間の明示的な合意による様々な条約によって成り立っている。20世紀に入ると、国家間の紛争を平和的に解決する手段の一つとして（ c ）が設置された。21世紀になると、2003年、集団殺害（ジェノサイド）や人道上の犯罪、戦争犯罪などを犯した個人を裁く（ d ）が設立された。しかし、冷戦のような大きな対立構造は終わっても、依然として、さまざまな対立や紛争が起こっている。今日、いかにして戦争を防ぎ、人々を戦禍から守るか、国際法の真価が問われている。

問23 aにあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問24 bにあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問25 cにあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

問26 dにあてはまる最も適当なものを、下の語群①～⑧のうちからそれぞれ選べ。

**【語群】**

- |           |          |        |           |
|-----------|----------|--------|-----------|
| ① 国際慣習法   | ② グロティウス | ③ 国際公法 | ④ ヘーゲル    |
| ⑤ 国際司法裁判所 | ⑥ 国際人権規約 | ⑦ ロールズ | ⑧ 国際刑事裁判所 |

問27 冷戦に関する説明として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 冷戦期、アメリカはソ連の影響力拡大を阻止する目的で「封じ込め政策」を採用した。
- ② 1962年に起きたキューバ危機をきっかけに、アメリカとソ連は、偶発的な戦争を避ける目的でホットラインを設けた。
- ③ 北大西洋条約機構（NATO）の設立に刺激され、ソ連と東欧諸国はワルシャワ条約機構を結成した。
- ④ 1991年のソ連解体は、東西ドイツの統一を促進し、ベルリンの壁の崩壊をもたらした。

第7問 下の問い（問28～30）に答えよ。（配点12）

問28 地球環境問題への取り組みでは、国境を越えた取り組みが重要である。「気候変動枠組み条約」の締結とその背景について、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 異常気象や海面の上昇を引き起こしている地球温暖化は、化石燃料の消費拡大により二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が高まっていることが主な原因である。
- ② 地球温暖化の防止に向けて1997年には「京都議定書」(COP3)が採択され、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減義務を課した。
- ③ 2015年には新たに「パリ協定」(COP21)が採択され、すべての国が温室効果ガスの削減目標を自主的につくり、達成に向けて取り組むことが義務づけられた。
- ④ 「パリ協定」では世界の気温上昇を産業革命前から2℃未満におさえる目標がかかげられた。

問29 世界の主要国の1人当たりのエネルギー消費量(図1)と推計人口(表1)を参照し、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

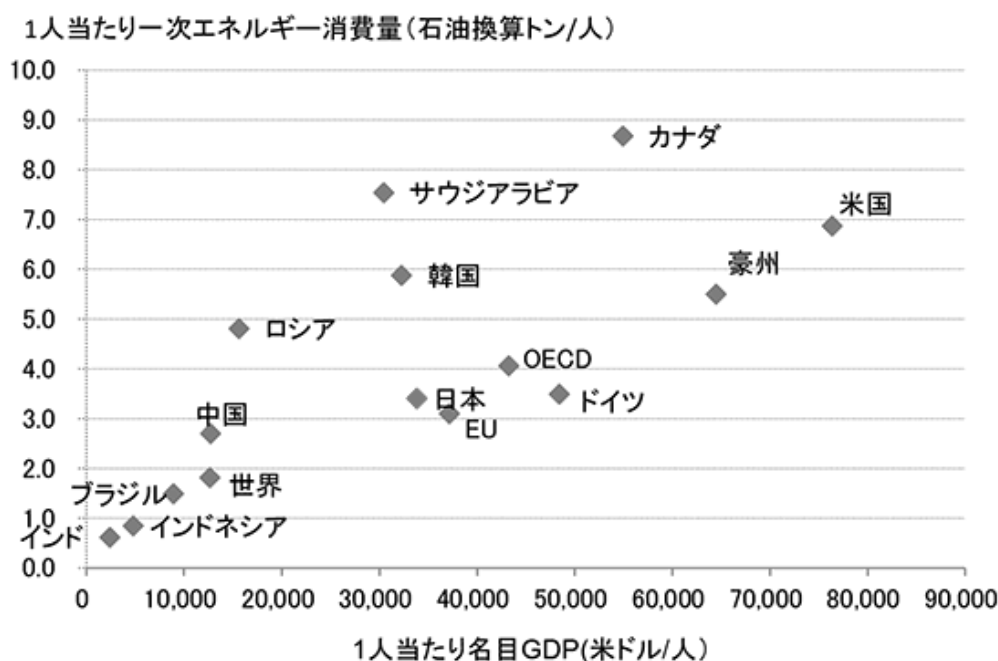


図1 1人当たりの名目GDPと一次エネルギー消費量(2022年)

(出所) 資源エネルギー庁『エネルギー白書2024』

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2024/html/2-2-1.html>

**表 1 人口が上位の国の推計人口（2022 年）**

| 順位 | 国名      | 推計人口<br>(単位：100 万人) |
|----|---------|---------------------|
| 1  | 中国      | 1,425.9             |
| 2  | インド     | 1,417.2             |
| 3  | 米国      | 338.3               |
| 4  | インドネシア  | 275.5               |
| 5  | パキスタン   | 235.8               |
| 6  | ナイジェリア  | 218.5               |
| 7  | ブラジル    | 215.3               |
| 8  | バングラデシュ | 171.2               |
| 9  | ロシア     | 144.7               |
| 10 | メキシコ    | 127.5               |
| 11 | 日本      | 124.9               |

（出所）総務省『世界の統計 2024』をもとに作成。

- ① 中国の1人当たり一次エネルギー消費量は世界平均を上回り、日本に近づきつつある。
- ② 世界で最も一次エネルギーを消費しているのは米国である。
- ③ インドの一次エネルギー消費量はインドネシアを上まわる。
- ④ インドを始めとする発展途上国の経済成長に伴い大幅な一次エネルギー消費量の増加が懸念される。

問 30 私たちの社会が抱えるさまざまな課題に応えるための技術革新が進んでいる。次の文章を読み、(ア)～(エ)に入る最も適切な組み合わせを次の①～④のうちから一つ選べ。

1. ( ア ) 作物とは、目的の性質をもつ遺伝子をほかの作物から導入し、その遺伝子のはたらきを利用して、害虫抵抗性を高めたり、栄養価を高めたりするものである。これに対して ( イ ) は、もともと持っている遺伝子を切断したり、別の遺伝子をねらった場所に挿入することで、目的の特性を出現させる技術で、( ア ) よりも効率の良い技術として注目されている。
2. エネルギー消費の効率化は重要な課題となっている。たとえば、発電時の排熱を回収して熱源として利用することを ( ウ ) と呼び、これは熱効率を高める技術である。ICT を活用することで電力の需要と供給を常に最適化する ( エ ) の構築も注目されている。

a. ゲノム編集      b. 遺伝子組換え      c. スマートグリッド      d. コージェネレーション

- |   |       |       |       |       |
|---|-------|-------|-------|-------|
| ① | ア — a | イ — b | ウ — c | エ — d |
| ② | ア — a | イ — b | ウ — d | エ — c |
| ③ | ア — b | イ — a | ウ — c | エ — d |
| ④ | ア — b | イ — a | ウ — d | エ — c |

**第8問** 次の A、B の二つの問題のうち、**いずれか一つ**を選択して答えよ。(配点 4)

問題 A 近年、物価と賃金の問題が盛んに取りざたされている。この問題をできるだけ簡略化して考えるため、今、A 国と B 国という 2 つの国があり、それぞれについて次のような仮定が成り立っているとする。この時、以下の(1)～(3)の質問すべてに答えよ。

仮定

- ・ A 国、B 国共に、通貨として円を採用している。
- ・ A 国、B 国共に、パン以外の財は存在しない。
- ・ 2023 年中、A 国ではパン 1 枚が 100 円、B 国ではパン 1 枚が 300 円であった。
- ・ 2024 年中、A 国ではパン 1 枚が 200 円、B 国ではパン 1 枚が 150 円であった。
- ・ 2023 年、A 国の佐藤さんの年収は 3 万円、B 国の鈴木さんの年収は 6 万円であった。
- ・ 2024 年、A 国の佐藤さんの年収は 4.5 万円、B 国の鈴木さんの年収は 4.8 万円であった。
- ・ 佐藤さん、鈴木さんともに年収をすべてパンに費やすとする。

(1)2023 年から 2024 年にかけて、佐藤さんのパンの消費枚数が何枚増減したかをプラスもしくはマイナスの符号付きで答えよ。

(2)2023 年から 2024 年にかけて、鈴木さんのパンの消費枚数が何枚増減したかをプラスもしくはマイナスの符号付きで答えよ。

(3)2023 年から 2024 年にかけて、佐藤さんの年収は増加し、鈴木さんの年収は減少している。それにもかかわらず(1)、(2)のような結果になったのはなぜだろうか。佐藤さん、鈴木さん両名のケースについてそれぞれ、パンの価格の変化率と年収の変化率の大小関係に言及しつつ答えよ。

問題 B 以下は、琉球王国の歴史に関する文章である。空欄（a～d）に当てはまる最も適切なものを、下の語群からそれぞれ選んで記入せよ。

1429 年、（ a ）が三山を統一し、琉球王国が成立した。琉球王国は、19 世紀後半に琉球藩とされるまでの間、中国や日本、朝鮮半島、東南アジア諸国との交流を重ねた。とりわけ中国とのあいだでは、統一以前の三山時代の 14 世紀後半に（ b ）への進貢が始まった。しかし、（ c ）が朝鮮への侵攻を始め、地域全体に軍事的な緊張が生じるなか、1609 年、（ d ）による侵攻が起きた。これにより、琉球の社会は大きく変化した。さらに、19 世紀後半、明治維新により近代国家となった日本に呑み込まれるようにして沖縄の近代が始まった。

【語群】

島津氏 徳川家康 清朝 鍋島藩 江戸幕府 豊臣秀吉 明朝 程順則  
第二尚氏 元朝 英祖 第一尚氏